

2003・2004年度短期経済予測 (2003年5月)

- 景気は後退色を強め、来年度はマイナス成長 -

電力中央研究所は、最新の経済情報と電中研短期マクロモデルを用い、短期経済予測とシミュレーション分析を実施いたしました。概要は以下の通りです。

<1. 予測の概要>

- 世界経済の下方リスク要因の一つであったイラク戦争は早期に終結した。しかし、アジアで猛威を振るうSARS禍の影響懸念(補足資料5.2参照)に加え、世界経済の牽引役を果たしてきた米国経済の先行き不透明感、国内では金融機関の再生問題など景気の先行きは予断を許さない状況が続いている。5月16日に公表されたGDP統計速報によれば、2003年1~3月期の**実質GDP成長率は前期比横ばい**となった。この結果、**2002年度の実質GDPは前年度比1.6%増**となったものの、1~3月期の**名目GDPは前期比0.6%減**と2四半期連続のマイナス、また、**GDPデフレーターは同3.5%低下**と下落幅は拡大しデフレ圧力が依然として強いことを示した。景気の一致指標となる**実質GDP前年比の動き**から判断すると、**国内景気は2003年1~3月期をピークに後退局面に入ったもの**と考えられる。
- 2003年度**について見通すと、企業収益の改善傾向を反映し、**設備投資**は前年度比2.9%増と緩やかに増加する。しかし、雇用・所得環境の悪化や不良債権処理の加速などを受けて消費者心理は一層冷え込み、**個人消費**は同0.6%減とマイナスに転じる。また、**公共投資**は同6.5%減と緊縮財政の続行により減少傾向が続く。この結果、**2003年度の実質GDP**は前年度比0.5%増と前年度に比べ伸びが鈍化する。
- 2004年度**は、為替レートの円安と米国経済の成長持続により、**輸出**が前年度比5.0%増と景気の下支え役を果たすが、**個人消費、設備投資**はそれぞれ前年度比1.7%減、同1.9%減と内需は低迷が続く。また、**公共投資**は同0.9%減とマイナス幅が縮小するものの減少傾向が続く。この結果、**2004年度の実質GDP**は同0.1%減と再びマイナス成長となる。
- GDPデフレーター**は2003年度は前年度比0.6%低下、2004年度は同0.5%低下と7年連続のマイナスとなる。雇用情勢は一層悪化し、**完全失業率**は2003年度が5.8%(年度平均)、2004年度が6.5%(同)と過去最悪を更新する。**名目賃金**は2003年度が前年度比0.6%低下、2004年度が同0.5%低下と4年連続の低下となる。**為替レート**は2002年の経常収支黒字の拡大が直近の円高要因として作用する。来年度にかけては米国経済の回復に伴う米国長期金利の上昇により、日米実質長期金利差が拡大し、円安気味で推移する。年度平均では、2003年度の118.9円/ドル(前年度比3.0円円高)から2004年度は121.8円/ドル(同2.9円円安)となる。

<標準予測要約表>

| 年度 | 2002 (実績) | 2003 (予測) | 2004 (予測) |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 名目GDP(前年度比%) | -0.7 | -0.1 | -0.6 |
| 実質GDP(前年度比%) | 1.6 | 0.5 | -0.1 |
| 内需寄与度 | 0.9 | 0.2 | -1.0 |
| 外需寄与度 | 0.7 | 0.3 | 0.9 |
| 鉱工業生産指数(前年度比%) | 2.6 | 1.2 | 1.0 |
| 消費者物価指数(前年度比%) | -0.6 | 0.1 | -0.3 |
| 完全失業率(%) | 5.4 | 5.8 | 6.5 |
| 最長期国債利回り | 1.13 | 0.73 | 0.94 |
| 経常収支(兆円) | 13.3 | 14.8 | 20.0 |
| 円ドルレート(円/ドル) | 121.9 | 118.9 | 121.8 |
| 米国実質GDP(暦年、前年比%) | 2.4 | 2.3 | 4.2 |

<2. シミュレーション要約：米国経済失速ケース、積極的な内需喚起ケース>

(米国経済が失速するケース)

- 米国経済の成長率は今年後半に向けて高まっていくとみているが、現時点では、消費者のバランスシート問題や企業の景況感改善の遅れなどにより回復は鈍いままである。その他、経常赤字と財政赤字の拡大、雇用回復の遅れ、デフレーションなどのリスクも見逃すことはできない。ここでは、今のところまだ可能性は低いと考えられるが、米国経済が今年から来年にかけて景気後退局面に入る場合の日本経済への影響を試算した。米国の実質GDP成長率が標準予測の2003年前年比2.3%増、2004年同4.2%増からそれぞれ同1.3%増、同2.1%増まで鈍化するとした。同時に、対ドル円レートは標準予測に比べ10円程度円高ドル安が進行することも想定した。
- シミュレーション結果(下表)をみると、米国経済の成長鈍化は世界貿易を1年目2.1%ポイント、2年目5.4%ポイント押し下げる。世界貿易の減少と円高により、日本の輸出は1年目1.9%ポイント、2年目2.8%ポイント押し下げられる。この結果、実質GDPは、2003年度が前年度比0.2%増(-0.3%ポイント)、2004年度は同0.6%減(-0.5%ポイント)と押し下げられる。

(積極的な財政政策により内需喚起を行うケース)

- 今年度から来年度にかけて国内経済は景気後退局面に突入し、来年度は再びマイナス成長に陥ることが予想される。こうした状況を回避するために政策面から積極的な内需喚起策を打つケースを想定した。ここでは、今年度は、当初予算ベースの公共事業の前倒し発注と年度後半に5兆円規模の公共事業の積み増し、来年度も5兆円規模の公共事業の積み増しを行うとした。(減税シミュレーションは5.3参照)
- シミュレーション結果(下表)では、公共事業の積み増しにより、公的固定資本形成は2003年度が前年度比5.3%増(+11.8%ポイント)、2004年度が同0.6%増(+1.5%ポイント)となる。この効果は生産、所得面に呼び水効果として波及し、個人消費、住宅投資、設備投資を押し上げる。この結果、実質GDP成長率は、2003年度が前年度比1.2%増(+0.7%ポイント)、2004年度が同0.2%増(+0.3%ポイント)と押し上げられる。

<シミュレーション要約表>

| 年度 | 標準予測 | | 米国経済失速 | | 積極的な内需喚起策 | |
|--------------|-------|-------|--------------|--------------|-------------|------------|
| | 2003 | 2004 | 2003 | 2004 | 2003 | 2004 |
| 名目国内総支出 | -0.1 | -0.6 | -0.2(-0.1) | -1.6(-1.0) | 0.6(0.7) | -0.2(0.4) |
| 実質国内総支出 | 0.5 | -0.1 | 0.2(-0.3) | -0.6(-0.5) | 1.2(0.7) | 0.2(0.3) |
| 民間最終消費 | -0.6 | -1.7 | -0.6(0.0) | -1.7(0.0) | -0.5(0.1) | -1.5(0.2) |
| 民間住宅投資 | -0.7 | 1.6 | -0.7(0.0) | 1.3(-0.3) | -0.6(0.1) | 2.3(0.7) |
| 民間企業設備 | 2.9 | -1.9 | 3.1(+0.2) | -2.7(-0.8) | 3.1(0.2) | -1.6(0.3) |
| 公的固定資本形成 | -6.5 | -0.9 | -6.5(0.0) | -0.7(0.2) | 5.3(11.8) | 0.6(1.5) |
| 財・サービス輸出 | 3.3 | 5.0 | 1.4(-1.9) | 2.2(-2.8) | 3.3(0.0) | 5.0(0.0) |
| 財・サービス輸入 | 0.4 | -3.3 | 0.1(-0.3) | -1.7(1.6) | 2.0(1.6) | -2.8(0.5) |
| 経常収支(兆円) | 14.8 | 20.0 | 14.2(-0.6) | 15.7(-4.3) | 13.8(-1.0) | 18.9(-1.1) |
| 国内企業物価指数 | -0.6 | -0.2 | -0.7(-0.1) | -0.7(-0.5) | -0.6(0.0) | -0.1(0.1) |
| 消費者物価指数 | 0.1 | -0.3 | 0.0(-0.1) | -0.5(-0.2) | 0.1(0.0) | -0.2(0.1) |
| 鉱工業生産指数 | 1.2 | 1.0 | 0.7(-0.5) | -0.1(-1.1) | 1.4(0.2) | 1.1(0.1) |
| 実質世界貿易 | 6.1 | 8.5 | 4.0(-2.1) | 3.1(-5.4) | 6.1(0.0) | 8.5(0.0) |
| 円ドルレート(¥/\$) | 118.9 | 121.8 | 108.9(-10.0) | 111.8(-10.0) | 118.8(-0.1) | 122.0(0.2) |

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。()内は変化率、経常収支、円ドルレートは水準の差。

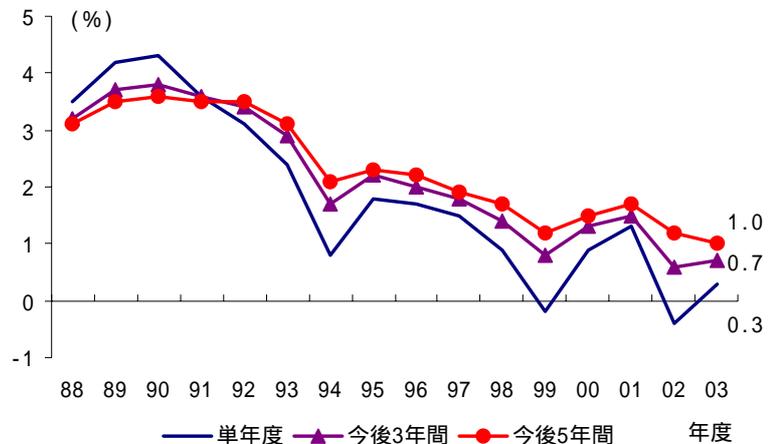
本件に関するお問い合わせ先 (財)電力中央研究所 広報部 電話03-3201-6601 (担当: 草薙、広瀬、佐藤)

(補足資料)

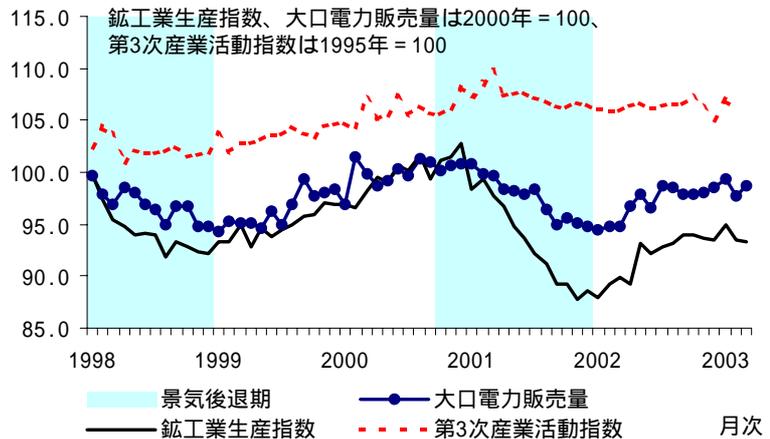
1. 国内景気の現状

昨年以降続いてきた景気回復の動きは踊り場を迎えている。世界経済の下方リスク要因であったイラク戦争は想定通り短時間で終結した。しかしながら、アジアにおいて猛威を振るう新型肺炎(SARS)の影響懸念に加え、世界経済の牽引役を果たしている米国経済の先行き不透明感、国内では、デフレの長期化、金融再生問題など先行きに対する不安感はますます高まっている。4月に公表された「平成15年度企業行動に関するアンケート調査¹」(内閣府、調査時点本年1月)をみると、企業が予想する実質経済成長率は、今後3年間についてみると0.7%と昨年調査からは持ち直したものの、趨勢的には低下傾向が続いており(図表1)、企業が先行きに対して慎重な見方をとっている姿が確認できる。

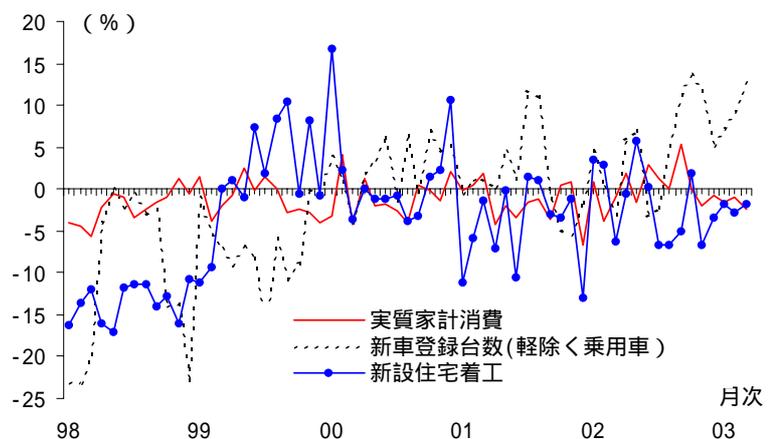
5月16日に公表されたGDP統計速報によると、2003年1~3月期の実質GDP成長率は前期比横ばいとなった。この結果、2002年度の実質GDPは前年度比1.6%増と前回予測よりやや強めの結果となった。しかしながら、1~3月期の名目GDPは前期比0.6%減と2四半期連続のマイナス、また、GDPデフレーターは前年比3.5%低下と下落幅は拡大しデフレ圧力が依然として強いことを示した。景気の一一致指標となる実質GDP前年比の動きから判断すると、国



図表1 企業が予想する実質経済成長率



図表2 企業部門の動向(季節調整済み)



図表3 家計部門の動向

¹ 企業が今後の景気や業界動向をどのように見通しているかを継続的に観測するための調査(調査対象企業2,331社、回答率54.5%)。成長率見通しの他、輸出企業の採算円レート(114.9円/ドル)、設備投資増減率見通し(今後3年間全産業平均2.4%)などの項目について年1回調査を行っている。

(補足資料)

内景気は2003年1～3月期をピークに後退局面に入ったものと考えられる(後掲図表6)。

企業部門の動向を月次統計で確認すると(図表2)、輸出増を背景とする生産活動の回復傾向に頭打ちの兆しがみられる。3月の鉱工業生産指数²は季節調整済み前月比0.2%低下と2ヵ月連続の低下となった。電子部品・デバイス工業が下支えしているものの、これまで堅調に推移してきた輸送機械、鉄鋼の弱含みが懸念される状況にある。大口電力販売量も2月同1.7%減、3月同1.2%増と増勢が鈍化している。

家計部門では(図表3)、雇用・所得環境の悪化に下げ止まりの動きはみられるものの、3月の新設住宅着工戸数(季節調整済み)は前月比4.8%減と2ヵ月連続の減少、また、比較的堅調に推移してきた個人消費も、3月の全世帯実質消費支出が前年比2.4%と5ヵ月連続の前年割れ、新車登録台数(乗用車計)が9ヵ月ぶりに同7.0%減とマイナスに転じるなど、足元やや弱い動きになってきている。

2. 予測の前提条件

2.1 海外経済

イラク戦争は早期に終結したが米国経済は横ばい基調を脱していない。米連邦準備制度理事会(FRB)のデフレ懸念表明を受けて市場では追加利下げ観測も広がっている。4～5月公表の消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード、ミシガン大学)は大幅に回復したものの、雇用は4月の失業率が12月以来の6%台に戻すなど悪化を続け、小売売上はまだ横ばいとどまっている。企業の景況感を示す4月のISM景気指数も非製造業は改善したものの製造業は悪化と、一進一退の動きを示している。

| 暦年 | IMF(2003/4) | | | アジア開銀(2003/4) | | | Global Insight(2003/4) | | |
|--------------|-------------|------------|------------|-----------------|------------|------------|------------------------|------|------|
| | 2002 | 2003 | 2004 | 2002 | 2003 | 2004 | 2002 | 2003 | 2004 |
| 実質成長率 | (主要先進国計) | | | | | | | | |
| 世界計 | 1.6 | 1.7 | 2.8 | | | | 2.0 | 2.4 | 3.5 |
| OECD | 0.8 | 1.4 | 2.1 | | | | | | |
| 米国 | 2.4 | 2.2 | 3.6 | | | | 2.4 | 2.3 | 4.2 |
| 英国 | 1.6 | 2.0 | 2.5 | | | | | | |
| EU | 1.0 | 1.3 | 2.4 | アジア太平洋地域計(除先進国) | | | (EU4大國計) | | |
| 日本 | 0.3 | 0.8 | 1.0 | 5.7 | 5.3 | 5.9 | 0.8 | 1.3 | 2.2 |
| 中国 | 8.0 | 7.5 | 7.5 | 8.0 | 7.3 | 7.6 | 0.3 | 1.1 | 1.5 |
| NIES | 4.6 | 4.1 | 4.5 | 6.5 | 5.6 | 6.2 | | | |
| 韓国 | 6.1 | 5.0 | 5.3 | 6.3 | 4.0 | 5.3 | | | |
| 台湾 | 3.5 | 3.2 | 3.7 | 3.5 | 3.7 | 3.9 | | | |
| 香港 | 2.3 | 3.0 | 3.3 | 2.3 | 2.0 | 4.0 | | | |
| シンガポール | 2.2 | 3.0 | 3.5 | 2.2 | 2.3 | 4.2 | | | |
| ASEAN | 4.3 | 3.9 | 4.3 | 4.1 | 4.0 | 4.8 | 5.6 | 5.8 | 6.0 |
| タイ | 5.2 | 4.2 | 4.3 | 5.2 | 5.0 | 5.5 | | | |
| マレーシア | 4.2 | 5.0 | 5.8 | 4.2 | 4.3 | 5.1 | | | |
| インドネシア | 3.7 | 3.5 | 4.0 | 3.7 | 3.4 | 4.0 | | | |
| フィリピン | 4.6 | 4.0 | 4.0 | 4.6 | 4.0 | 4.5 | | | |
| 世界貿易数量 | 3.1 | 4.1 | 6.4 | | | | | | |
| 工業製品貿易単価(\$) | 3.1 | 8.2 | 1.1 | | | | | | |

図表4 主要機関の世界経済短期予測

(注)1. 2002年は実績値。2. OECD予測の先進国輸入はOECD諸国計。

3. Global Insight予測では、米国は5月予測、EUは4大國計、アジアは中国、インド、ASEAN4など中所得国10カ国計。4. アジア開銀のNIESは日本を除く東アジア、ASEANは東南アジア。

² 鉱工業生産指数は、2月確報値の公表分より1995年基準から2000年基準へ移行された。基準変更とともに業種分類の一部変更、採用品目の見直しも行われた。採用品目の変更では、液晶テレビ、DVD-ビデオ、デジタルカメラなど生産が好調な品目が新たに採用されたことを主因に、昨年秋以降の生産指数は旧基準に比べ上方修正されている。

(補足資料)

しかしながら、標準予測としては、米国景気は2003年夏以降、消費と財政需要増加を主因に緩やかな回復に向かい、設備・ソフトウェア投資の増加も加わって来年には4%程度の成長軌道に復帰するものとみた(2003年前年比2.3%、2004年同4.2%成長)。初年度約6百億ドル(約6兆円)規模の減税は年明けから効果が出始め、連邦財政支出は国防・安全投資中心に2003年8%増、2004年4%増と景気を下支えし、テロ懸念も払拭される。

本年後半以降の米国経済の景気回復に伴い、東アジアや欧州地域など世界経済全体も緩やかではあるが回復を持続することが見込まれる(図表4)。

この結果、日本を除く実質世界輸入は2002暦年前年比4.7%増のあと、2003暦年同4.4%増、2004暦年同7.0%増と増勢を保つ。

2.2 原油価格

イラク情勢の緊迫化など昨年来高値を続けていた国際原油価格は、戦争の早期終結や、ベネズエラの生産水準の回復、北半球が不需用期に入ったことなどをうけてようやく落ち着き始めている。今年2月のWTI原油価格は1バレル=35.7ドル(月中平均)まで上昇していたが、5月19日現在、1バレル=29ドル前後での推移となっている。

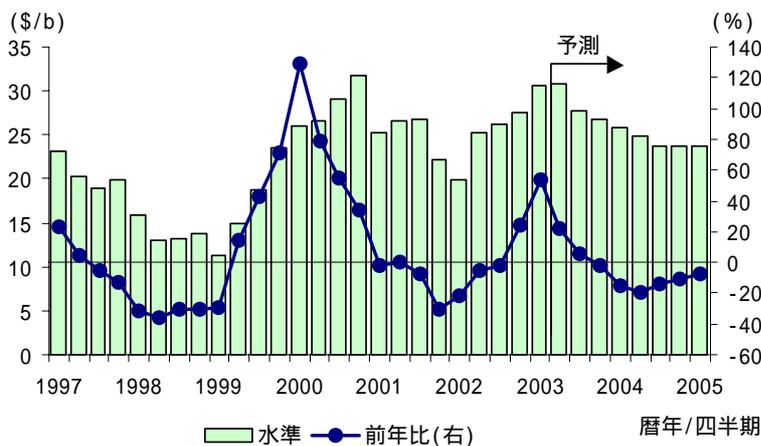
今後の原油価格動向を占う上で、イラクとナイジェリアの原油供給の動向が重要である。米国は国連に対し、対イラクの“Oil For Food”プログラム(原油輸出は食糧、医薬品の購入を目的とする場合にのみ認められる)や経済制裁を数ヵ月かけて徐々に解除するように求める意向で、イラクの原油輸出のための環境整備に向けて動き始めている。イラクの原油生産は現在日量20万バレルであるが、米国の中央司令部によれば、イラク南部の油田地帯では3~6週間で日量80万バレル、北部でも数週間のうちに同80万バレル、合計同160万バレルの増産が可能としており、イラク原油の供給がスムーズに進む公算が高くなっている。

また、政変の影響で日量80万バレル(世界需要の約1%)程度の生産がストップしていたナイジェリアは大半の油田で操業が再開されている。このように、イラクやナイジェリアを含めOPEC(石油輸出国機構)の生産量は2,700万バレル程度とかなりの高水準にあり、4月のOPEC総会では、有名無実化していた生産枠を実態にあわせて引上げるとともに、日量200万バレルの実質減産を行うことで合意した。今後しばらくは、減産基調が続くとみられる。

一方、世界石油需要は、中東の不安定化やSARS禍の影響による航空燃料の減少の影響に加え、

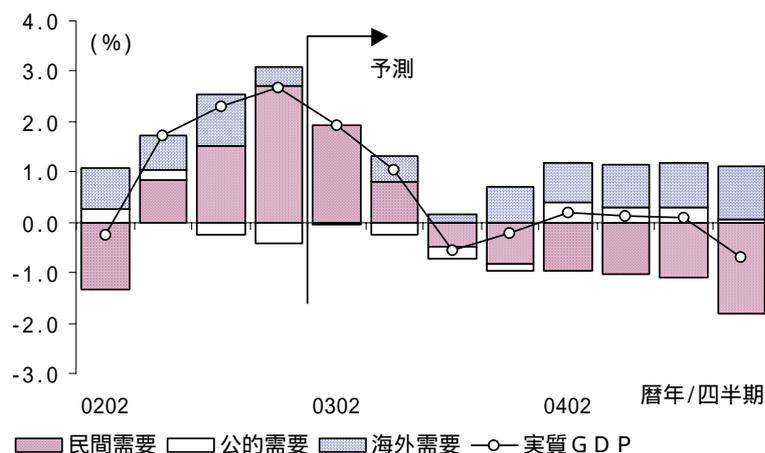
世界経済回復が緩やかに止まるため、弱含みで推移する。

今後の原油価格を展望すると、価格の急速な低下は考えにくいものの、徐々に安定化に向うと考えられる。標準予測における通関原油価格の前提は、2003年度が前年度比1.5%上昇の1バレル=27.8ドル(年度平均)、2004年度が同13.5%低下の同24.0ドルになるとした(図表5)。

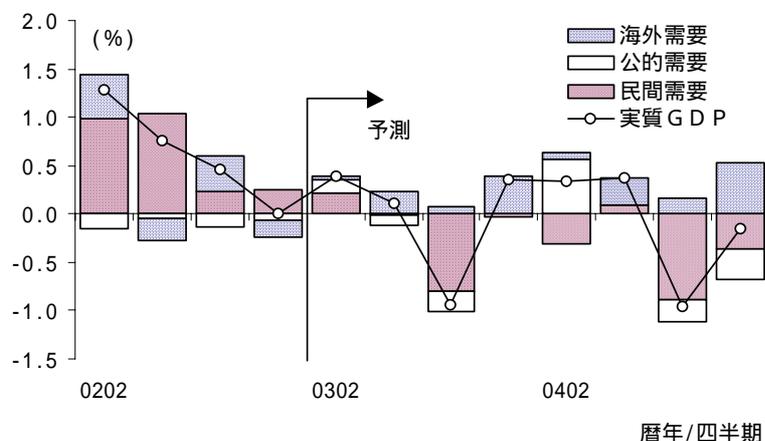


図表5 通関原油価格の推移

(補足資料)



図表6 実質GDPの推移(原系列前年比)



図表7 実質GDPの推移(季節調整済み前期比)

3. 予測の標準ケース

3.1 2003・2004年度の日本経済

2003年度の実質GDPは前年度比0.5%増と2年連続のプラスとなる。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス0.2%ポイント(うち民間需要がプラス0.3%ポイント、公的需要がマイナス0.1%ポイント)、外需はプラス0.3%ポイントとなる(図表6、7、後掲付表)。需要項目別には、昨年後半以降の企業収益の改善を反映し、実質民間企業設備は前年度比2.9%増と緩やかに増加する³。しかし、企業の人件費リストラの継続や不良債権処理の加速など消費者心理は冷え込み、実質民間最終消費は同0.6%減とマイナスに転じる。また、実質公的固定資本形成は同6.5%減と抑制的な財政政策の続行により減少傾向が続く。米国経済の鈍化を主因に実質財・サービス輸出は、前年の同11.8%増から伸びが鈍化し、

同3.3%増に止まる。一方、実質財・サービス輸入は、国内需要の伸び鈍化により、同0.4%増とほぼ横ばいとなる。

2004年度の実質GDPは前年度比0.1%減と再びマイナス成長に陥る。内外需別の寄与度をみると、内需がマイナス1.0%ポイント(うち民間需要がマイナス1.2%ポイント、公的需要がプラス0.3%ポイント)、外需がプラス0.9%ポイントとなる(図表6、7、後掲付表)。需要項目別には、為替レートの円安と米国経済の成長持続による財・サービス輸出の増加(前年度比5.0%増)と内需の低迷による財・サービス輸入の減少(同3.3%減)により外需が景気の下支え役を果たす。一方、実質民間最終消費支出、実質民間企業設備はそれぞれ前年度比1.7%減、同1.9%減となり、内需は減少に転じる。また、実質公的固定資本形成は同0.9%減とマイナス幅が縮小するものの減少傾向が続く。

3.2 為替レート

³ ただし、2003年度における実質GDPの実勢成長率はゲタの0.4%ポイントを差し引いた前年度比0.1%増と考えることができ、実勢はほぼ横ばいの推移を意味する。設備投資も同様にゲタの3.2%を差し引いた前年度比0.4%減が実勢と考えられる。

(補足資料)

対ドル円レートは、イラク戦争が早期に終結したものの、米国経済の先行き不透明感が払拭されな
いため、円高傾向で推移している。こうした状況に対し、通貨当局は1~3月期に約2.4兆円にのぼる
円売りドル買い介入を行ったが、その効果は小さく、対ドル円レートは5月19日現在115円/ドル台で
推移している。

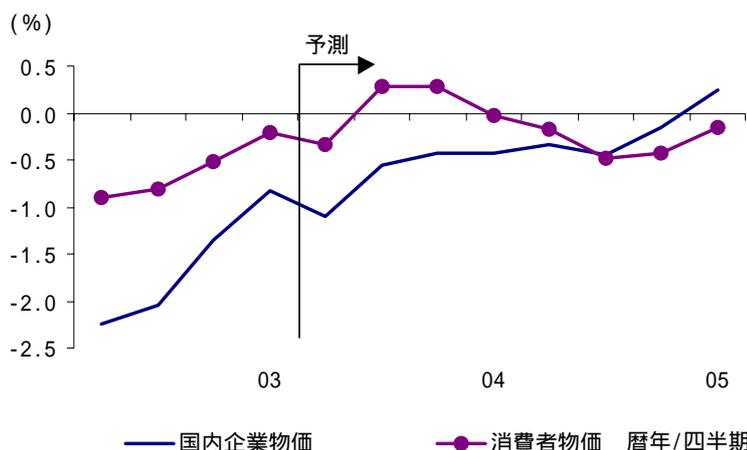
今後を見通すと、当面は、リスクプレミアム(累積経常黒字)の増大による円高圧力もあり、円高
傾向で推移するが、国内経済の停滞と金融緩和政策の持続により国内長期金利が低位で推移する一方、
米国長期金利は米国景気が回復傾向を辿ることから、上昇傾向で推移する。この結果、実質日米金利
差は次第に拡大し、円安圧力が大きくなる。

2003年度の対ドル円レートは年度平均118.9円と前年度比2.5%の円高、2003年度は同121.8円と同
2.5%の円安となる(後掲附表)。

3.3 物価

物価動向をみると、4月の輸入物価は、石油製品の上昇、鉄鋼、化学業種における需給改善により、
契約通貨ベースでは前年比4.7%上昇となったが、為替レートが前年比円高で推移しているため、円
ベースでは前年比1.1%低下と3ヵ月ぶりの低下となった。また、4月の国内企業物価は同0.2%低下、
3月の消費者物価(生鮮食料品除
く)は同0.6%低下と物価の下落
幅は縮小している。

今後を見通すと、昨年以降の景
気回復を受けた名目賃金の下落幅
縮小や製造工業稼働率の改善など、
物価の低下圧力は緩和する(図表
8)。ただし、2004年度の日本経
済は再びマイナス成長に陥る見込
みであり、足元での物価下落幅縮
小の動きは、短期の循環的変動に
過ぎず、デフレの解消を示す訳で
はない。



図表8 物価の動向(前年比)

この結果、2003年度の国内企業物価は前年比0.6%低下、2004年度は同0.2%低下と7年連続の下落
となる。一方、消費者物価は2003年度に同0.1%上昇するが、2004年度は同0.3%低下と再び下落に転
じる。

3.4 金融、金融政策

金融当局は、5月20日の金融政策決定会合において当座預金残高目標額を「27~30兆円」まで引上
げた。しかし、これは金融当局がブローカーとなり、本来コール市場などで行われるべき資金融通機
能を代替しているに過ぎず、民間金融機関の体力が落ちているなかでは、实体经济への緩和効果は限
定的となっている。このため、4月8日の政策決定会合では、中小企業の売掛債権を裏付けとするA B
S(資産担保証券)の購入開始など、新たな緩和手段の検討に着手している(図表9)。

ただし、こうした潤沢な資金供給により、短期金融市場での資金余剰感は依然として強く、コール

(補足資料)

翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しているほか、TIBOR(東京銀行間取引金利)3ヵ月物などターム物金利も低位安定している。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、5月上旬に0.5%台まで低下した。

今後を見通すと、2003年度以降も、景気低迷から脱することはできず、金融政策は引き続き量的緩和策が維持される。この結果、予測期間を通じてコール翌日物金利はゼロ%近辺で推移する。最長期

国債利回りは、海外金利の上昇により緩やかな上昇傾向で推移するが、量的緩和政策が維持され、上昇は小幅なものにとどまる。年度平均では2003年度が0.7%、2003年度が0.9%となる(後掲付表)。

4. 部門別の動向と予測

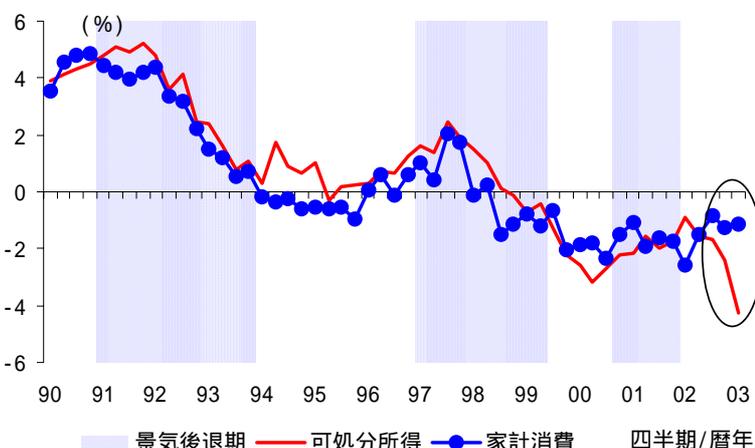
4.1 家計部門

個人消費の動向を左右する雇用・所得環境の足元の動きを確認すると、企業の生産活動の回復を反映して、3月の所定外労働時間(製造業)は前年比14.4%増と11ヵ月連続の増加となった。有効求人倍率(季節調整済み)は0.60倍と6ヶ月前比0.05ポイントの改善、完全失業率(季節調整済み)も1月に5.5%と過去最悪を更新した後、3月は5.4%と悪化スピードに緩みがみられる。また、3月の名目賃金指数(30人以上)は前年比1.2%低下となったが、半年前に比べ下落幅は縮小している。就業者数も3月は同0.5%減と下げ止まっている。このように雇用・所得環境は、企業収益改善の効果が徐々に及びつつあり、改善の動きがみられる。

| | 決定内容 | その他 |
|----------|--|--|
| 02/10/30 | 日本銀行当座預金残高目標値「10~15兆円」から「15~20兆円」へ引き上げ。長期国債買入れ額「月1兆円」から「月1.2兆円」に増額。手形買入れ期間を「6ヵ月以内」から「1年以内」に延長。 | 資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、必要に応じ日銀当座預金残高の目標値にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。 |
| 02/11/19 | 現状維持 | 〃 |
| 02/12/17 | 企業金融円滑化策 証券貸付債券の担保拡大。 資産担保コマーシャルペーパー(ABCP)の適格基準の緩和。 | 〃 |
| 02/12/17 | 現状維持 | 〃 |
| 03/01/22 | 現状維持 | 〃 |
| 03/02/14 | 現状維持 | 年度末に向けて金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、一層潤沢な資金供給を行う。 |
| 03/03/05 | 現状維持 (郵政公社が発足する4月1日以降は、日本銀行当座預金残高目標値を「17~22兆円」とする) | 〃 |
| 03/03/25 | 新日銀法施行後、初の臨時会合。 (イラクに対する武力行使に対応して臨時会合を開催) | 国際政治情勢など不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、一層潤沢な資金供給を行う。 |
| 03/04/08 | 現状維持 | 金融緩和の波及メカニズムの強化。 |
| 03/04/30 | 日本銀行当座預金残高目標値「17~22兆円」から「22~27兆円」へ引き上げ。 産業再生機構に対する証券貸付債券を新たに適格担保に加える。 | 欧米経済の景気回復力の不確実性、アジアでの新型肺炎の影響懸念について言及。 不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、一層潤沢な資金供給を行う。 |
| 03/05/20 | 日本銀行当座預金残高目標値「22~27兆円」から「27~30兆円」へ引き上げ。 | 欧米経済の回復力や東アジアでの新型肺炎の影響を巡る不確実性、株価、為替相場の不安定な動きについて言及。 資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、一層潤沢な資金供給を行う。 |

図表9 金融政策決定会合の決定内容

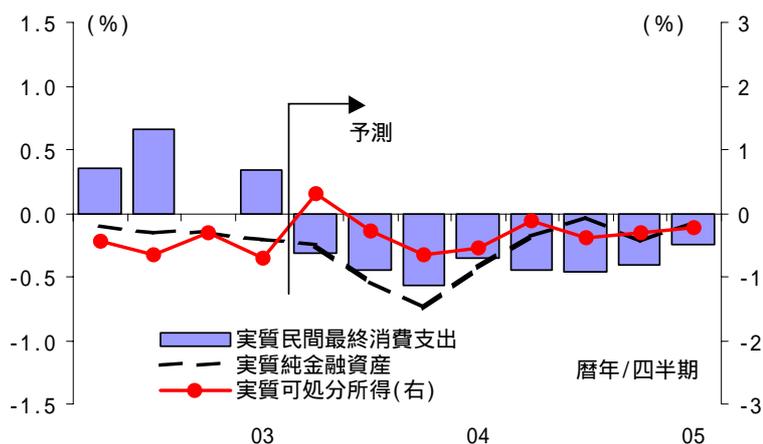
(資料)日本銀行ホームページより当所作成。



図表10 可処分所得と消費支出
(名目、勤労者世帯、後方4期移動平均前年比)

(補足資料)

しかしながら、今後を見通すと、2003年以降景気は後退局面に移行することなどデフレ予想が根強い中、企業の人件費削減スタンスに大きな変化がないことから、雇用・所得環境については、悪化スピードは緩むものの、引き続き低迷した状況が続く。就業者数は2003年度が前年比0.7%減、2004年度が同0.9%減と3年連続の減少、名目賃金指数は2003年度の同0.4%減の後、2004年度が同0.2%



図表11 民間最終消費支出の推移
(後方4期移動平均前年比)

増となる。この結果、可処分所得は2003年度が同1.1%減、2004年度が同1.2%減と4年連続の減少となる。

家計調査により足元の可処分所得と消費支出の動きを観察すると(図表10)、所得の減少ほど消費が落ちていない。これは、所得の減少傾向が続く中で高水準の消費性向(ラチェット効果)が維持されていることを示し、所得減少が長期化した場合には消費の反動減が起こる可能性も否定できないと考えられる。2003年度の実質民間最終消費は、所得減と消費者心理の悪化により、前年度比0.6%減と3年ぶりに減少に転じる。2004年度は同1.9%減となる(図表11)。

4.2 企業部門

企業部門の足元の動向をみると、3月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比0.2%低下と2ヵ月連続の低下となった⁴。また、設備投資の先行指標となる民間機械受注(船舶・電力除く)は1~3月期前年比10.4%増(前期比5.8%増)とIT関連を中心に堅調である。

今後について見通すと、輸出の減速はあるものの、設備投資の回復をうけて2003年度の鉱工業生産は前年度比1.2%増とプラスを維持する。2004年度も外需の伸びが高まり、国内需要の減少はあるものの、同1.0%増と増勢を保つ。全産業ベースの経常利益については、2003年度は引き続きリストラ効果により前年比9.5%増と増益となった後、2004年度も引き続きデフレによる売上高伸び悩みのもとでも同4.7%増と小幅増益を維持する。これをうけて2002年度に増加に転じた民間企業設備は2003年度2.9%増と2年連続の小幅増加となる。ただし、好調業種は製造業の一部業種(電気、化学、精密機械)に限られており、リースを除く非製造業での構造的な減少もあって、2004年度は同1.9%減と再び減少に転じる。

4.3 政府部門

名目公的固定資本形成は2001年度の前年度比6.5%減の後、2002年度は前年比8.4%の減少と4年連続の減少となった。昨年末の2002年度補正予算では、公共事業関連で1.5兆円が盛り込まれたが、1~3月期の名目公的固定資本形成は、前年比12.8%と大きく落ち込んでおり、その大半が今年度上期に

⁴ 2000年基準への変更により、昨秋以降の生産の調整幅は小さくなり、大口電力需要の動きに近くなった。

(補足資料)

| 中央政府 | 2001(平成13)年度 | | | 2002(平成14)年度 | | | 2003(平成15)年度 | | | 2004(平成16)年度 | | |
|---------|--------------|-----|-------|--------------|-----|------|--------------|------------|-------------|--------------|------------|-------------|
| | 当初 | 補正 | 補正後 | 当初 | 補正 | 補正後 | 当初 (予測) | 補正 (予測) | 補正後 (予測) | 当初 (予測) | 補正 (予測) | 補正後 (予測) |
| 公共事業関係費 | 9.4 | 0.5 | 9.9 | 8.4 | 1.5 | 10.0 | 8.1 | 0.0 | 8.1 | 8.1 | 0.0 | 8.1 |
| 前年度比 | 0.0 | | -13.8 | -10.7 | | 0.6 | -3.9 | | -18.8 | 0.0 | | 0.0 |

| 地方政府 (純計ベース) | 1999年度 | | 2000年度 | | 2001年度 | | 2002年度 | | 2003年度 | | 2004年度 | |
|-----------------|--------|-------|--------|-------|--------|------|--------|----|--------|----|--------|----|
| | 計画 | 決算 | 計画 | 決算 | 計画 | 決算 | 計画 | 決算 | 計画 | 決算 | 計画 | 決算 |
| 投資的経費 | 29.5 | 26.8 | 28.4 | 24.4 | 27.2 | 23.0 | 24.6 | - | 23.3 | - | 23.3 | - |
| 前年度比 | 0.9 | -7.1 | -3.6 | -8.9 | -4.4 | -6.0 | -9.5 | - | -5.3 | - | -5.3 | - |
| 地方単独事業 | 10.2 | 13.0 | 9.9 | 11.9 | 10.2 | 11.1 | 9.9 | - | 14.9 | - | 14.9 | - |
| 前年度比 | 2.6 | -11.9 | -2.6 | -8.1 | 2.6 | -7.2 | -2.6 | - | -5.5 | - | -5.5 | - |
| 補助事業 | 19.3 | 12.2 | 18.5 | 11.0 | 10.8 | 10.0 | 10.1 | - | 8.4 | - | 8.4 | - |
| 前年度比 | 0.0 | -1.3 | -4.1 | -10.3 | -41.7 | -9.2 | -6.1 | - | -5.0 | - | -5.0 | - |

図表12 国と地方の公共投資関係費の想定

(資料)財務省「財政統計年報」、「15年度予算の説明」、総務省「地方財政統計年報」、「平成15年度地方財政計画のポイント」

(注)単位は兆円。地方政府の表中の計画値は「地方財政計画」による。

繰り越されたと考えられる。

2003年度については、2003年度当初予算案の公共事業関係費は2002年度当初比3.9%減と削減幅は前年度の10%に比べ縮小した。しかし2003年度の補正予算での公共事業の積み増しは見込んでいないため、補正予算を含んだベースでは、前年比18.8%減となる。一方、地方の投資的経費も、平成15年度の地方財政計画の前年度比5.3%減に沿って想定した(図表12)。この結果、2003年度の名目公的固定資本形成は同8.6%減と4年連続のマイナスとなる。このため、景気に配慮した今年度の予算執行の前倒しを求める声も強いが、これは同時に下期の補正予算編成への期待を伴ったものである。通常70%程度の公共事業の上期契約率を過去最高の80%程度にまで高めるとすると一定の効果は期待できるが、当然の結果として下期には反動減となるため、標準予測では通常どおりの予算執行ペースを想定している。

2004年度については、引き続き財政状況は厳しく公共事業予算の増額は見込みにくいことから、国、地方とも今年度と同様横ばいと想定している。2003年度の補正予算編成を想定していないことから、年度繰越分の減少により、2004年度は対前年比1.9%と5年連続のマイナスとなる。

4.4 海外部門

2003年度の財輸入(国際収支ベース、円建て、名目)は、輸入数量が横ばいとなるものの、輸入価格(前年比1.0%上昇)が上昇するため、前年度比1.0%増と2年ぶりの増加となる。一方、財輸出については、輸出価格(同0.6%上昇)、輸出数量(同2.4%増)ともに上昇し、同3.0%増となる。この結果、2003年度の経常収支は14.8兆円の黒字と2年連続の黒字拡大となる。

2004年度は、円安による輸出価格(同2.4%上昇)の上昇に加え、海外経済の回復傾向持続による輸出数量(同4.1%増)の増加が続くことから、財輸出は同6.3%増と引き続き増加する。一方、財輸入は、円安や原油価格の上昇などにより輸入価格(同1.9%上昇)が上昇するものの、国内経済の悪化により輸入数量(同3.7%減)は減少するため、同1.9%減となる。この結果、2003年度の経常収支は20.0兆円の黒字と3年連続の黒字拡大となる。

5. シミュレーション分析

(補足資料)

以上で示した標準予測は蓋然性の高いと考えられる前提に基づいたものであるが、これにはリスクが伴う。以下では、米国など海外経済の変化や国内財政政策の変化についてのシミュレーション結果について述べる。

5.1 米国経済が景気後退に陥るケース

米国経済の成長率は今年後半に向けて高まっていくとみているが、現時点では、消費者のバランスシート問題や企業の景況感改善の遅れなどにより回復は鈍いままである。その他、経常赤字と財政赤字の拡大、雇用回復の遅れ、デフレーションなどのリスクも見逃すことはできない。ここでは、今のところまだ可能性は低いと考えられるが、米国経済が今年から来年にかけて景気後退局面に入る場合の日本経済への影響を試算した。米国の実質GDP成長率が標準予測の2003年前年比2.3%増、2004年同4.2%増からそれぞれ同1.3%増、同2.1%増まで鈍化するとした。同時に、対ドル円レートは標準予測に比べ10円程度円高ドル安が進行することも想定した。

シミュレーション結果(図表13)をみると、米国経済の成長鈍化は世界貿易を2003年度については2.1%ポイント、2004年度については5.4%ポイント押し下げる。世界貿易の減少と円高により、日本の輸出は1年目1.9%ポイント、2年目2.8%ポイント押し下げられる。円高は、相対価格上昇の影響を通じて輸出を減少させると同時に、国内物価の低下要因として作用し、実質購買力の増加を通じて国内需要を押し上げる。この両者の綱引きとなるが、輸出減の影響が大きく、実質GDPは、2003年度が前年度比0.2%増(-0.3%ポイント)、2004年度は同0.6%減(-0.5%ポイント)と押し下げられる。

5.2 新型肺炎(SARS)の影響

今年の春先以降、中国を中心としたアジア地域では、新型肺炎(SARS)が猛威を振るっている。WHO(世界保健機関)によれば、5月20日現在、感染者数は7,919名、死者数は662名にのぼっており、なかでも中国(感染者数5,248名、死者数2,254名)と香港(感染者数1,718名、死者数253名)で感染者が多い。SARS禍が経済に与える影響として、観光収入の大幅減少⁵、

中国などへの進出企業の生産ライン停止の増加、人の移動の制限に伴うビジネスの停滞などが考えられるが、ここでは4月28日に公表されたアジア開発銀行のSARS禍の経済影響試算を参考に、シミュレーションを行った。今後の影響については、これ以上の感染拡大を防止できるかどうかによって変わってくることで、マクロモデル・シミュレーションによるこのようなケースの試算には限界があることには留意が必要である。

SARSによる上記の影響が来年前半まで続いた場合を想定した。これにより、2003年のNIES、ASEAN地域の成長率が1.2%ポイント(図表13)、中国の成長率が2.2%ポイント押し下げられた場合、実質世界貿易は0.5%ポイント押し下げられる。この結果、日本の財・サービス輸出は0.2%ポイント、実質GDP成長率は0.01%ポイントの押し下げに止まる。

⁵観光業、関連のホテル、レストラン、運輸(特に航空)へのマイナスの影響が懸念される。観光業のGDPに占める割合はタイ13.0%、マレーシア11.5%、香港11.3%、シンガポール10.8%、中国9.8%となっている。世界平均(10.1%)より高い国も少なくないだけにマイナス影響が懸念される(アジア開発銀行'Asian Development Outlook2002' P.9)。

(補足資料)

5.3 政策面から積極的な内需喚起策をとるケース

今年度から来年度にかけて国内経済は景気後退局面に突入し、来年度は再びマイナス成長に陥ることが予想される。こうした状況を回避するために政策面から積極的な内需喚起策を打つケースを想定した。ここでは、公共投資の積み増しを行うケース、消費の落ち込みに対応した個人所得税減税を行うケースの2通りのシミュレーションを行った。

公共投資の積み増しケースでは、今年度は当初予算ベースの公共事業の前倒し発注と年度後半に5兆円規模の公共事業の積み増し、来年度も5兆円規模の公共事業の積み増しを行うとした。個人所得税減税ケースでは、2003、2004年度にわたり毎年5兆円づつ減税を行うケースを想定した。2003年度の減税については現実的でないが、公共事業積み増しのケースとの効果を比較するために同時期同額での試算を行った。

シミュレーション結果では、公共事業の積み増しの場合(図表13)、公的固定資本形成の直接的需要増加を通じて、生産面(鉱工業生産は2003年度 + 0.2%ポイント、2004年度 + 0.1%ポイントの押し上げ)、雇用・所得面(完全失業率は2003年度ポイント、2004年度はポイントの押し下げ)に呼び水効果が波及する。この結果、民間最終消費、民間住宅、民間企業設備が押し上げられ、実質GDPは2003年度が前年度比0.6%増(+ 0.7%ポイント)、2004年度が同0.2%増(+ 0.3%ポイント)へ押し上げられる。

個人所得税減税の場合(図表13)、家計の可処分所得を同額押し上げ、個人消費や住宅投資など家計部門を中心にプラス効果が波及する。しかし、減税分の一部が家計の貯蓄に留保される。実質GDPは、2003年度が前年度比0.9%増(+ 0.4%ポイント)、2004年度が同0.6%増(+ 0.7%ポイント)押し上げられる。

(2003年5月20日)

< 内容に関するご照会先 > (財) 電力中央研究所 経済社会研究所 03 - 3201 - 6601 (代表)
門多 治 (全体総括、海外経済)、林田元就 (国内経済)、星野優子 (財政、原油価格)

図表13 シミュレーション結果要約表

| | 標準ケース | | 米国経済失速ケース | | SARS禍深刻化 | | 公共事業積み増し | | 個人所得税減税 | |
|--------------|--------|--------|-----------|--------|----------|--------|----------|--------|---------|--------|
| | 2003年度 | 2004年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2003年度 | 2004年度 |
| 名目国内総支出 | -0.06 | -0.61 | -0.2 | -1.6 | -0.09 | -0.63 | 0.6 | -0.2 | 0.4 | 0.3 |
| 実質国内総支出 | 0.53 | -0.07 | 0.2 | -0.6 | 0.51 | -0.08 | 1.2 | 0.2 | 0.9 | 0.6 |
| 民間最終消費支出 | -0.62 | -1.73 | -0.6 | -1.7 | -0.62 | -1.75 | -0.5 | -1.5 | 0.2 | -0.5 |
| 民間住宅投資 | -0.69 | 1.61 | -0.7 | 1.3 | -0.69 | 1.59 | -0.6 | 2.3 | -0.1 | 3.7 |
| 民間企業設備 | 2.92 | -1.90 | 3.1 | -2.7 | 2.91 | -1.92 | 3.1 | -1.6 | 3.0 | -1.4 |
| 公的固定資本形成 | -6.50 | -0.95 | -6.5 | -0.7 | -6.50 | -0.94 | 5.3 | 0.6 | -6.5 | -1.1 |
| 財貨・サービスの輸出 | 3.28 | 4.96 | 1.4 | 2.2 | 3.10 | 4.96 | 3.3 | 5.0 | 3.3 | 5.0 |
| 財貨・サービスの輸入 | 0.44 | -3.33 | 0.1 | -1.7 | 0.39 | -3.35 | 2.0 | -2.8 | 1.4 | -1.6 |
| 経常収支(兆円) | 14.78 | 20.05 | 14.2 | 15.7 | 14.66 | 19.90 | 13.8 | 18.9 | 14.2 | 18.6 |
| 国内卸売物価指数 | -0.62 | -0.17 | -0.7 | -0.7 | -0.63 | -0.17 | -0.6 | -0.1 | -0.6 | 0.0 |
| 消費者物価指数 | 0.05 | -0.31 | 0.0 | -0.5 | 0.05 | -0.32 | 0.1 | -0.2 | 0.1 | -0.1 |
| 完全失業率(%) | 5.76 | 6.50 | 5.8 | 6.7 | 5.76 | 6.51 | 5.6 | 6.3 | 5.7 | 6.3 |
| 鉱工業生産指数 | 1.22 | 1.00 | 0.7 | -0.1 | 1.20 | 0.98 | 1.4 | 1.1 | 1.4 | 1.6 |
| 法人企業経常利益 | 9.49 | 4.66 | 10.2 | 2.4 | 9.42 | 4.63 | 11.0 | 4.9 | 10.6 | 6.1 |
| C/D金利総合(%) | 0.02 | 0.02 | 0.00 | 0.01 | 0.02 | 0.02 | 0.05 | 0.03 | 0.05 | 0.04 |
| 最長期国債利回り(%) | 0.73 | 0.94 | 0.60 | 0.80 | 0.73 | 0.94 | 0.78 | 0.96 | 0.77 | 0.98 |
| 東証株価指数(ポイント) | 807.24 | 749.16 | 835.5 | 735.6 | 806.09 | 746.32 | 829.8 | 805.1 | 818.1 | 813.6 |
| 円ドルレート(円/ドル) | 118.90 | 121.80 | 110.8 | 111.7 | 118.86 | 121.78 | 118.8 | 122.0 | 118.8 | 121.9 |

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。

| | 標準ケース | | 米国経済失速ケース | | SARS禍深刻化 | | 公共事業積み増し | | 個人所得税減税 | |
|-------------|----------|----------|-----------|---------|----------|--------|----------|---------|---------|---------|
| | 2003年度 | 2004年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2003年度 | 2004年度 |
| 家計 貯蓄投資差額 | 9065.2 | 11305.3 | 356.8 | -1037.4 | -28.8 | -34.1 | 781.7 | 537.3 | 3091.9 | 892.4 |
| 正味資産の変動 | 6108.0 | 8142.7 | 241.0 | -1072.8 | -21.8 | -21.6 | 607.6 | 387.6 | 3090.3 | 914.7 |
| 資産の変動 | -2957.2 | -3162.6 | -115.7 | -35.4 | 6.9 | 12.4 | -174.1 | -149.7 | -1.7 | 22.3 |
| 法人 貯蓄投資差額 | 49610.0 | 51943.3 | -1998.0 | -1644.2 | -20.2 | 26.0 | -112.8 | -415.8 | 1568.8 | 3560.5 |
| 正味資産の変動 | 63480.8 | 65311.9 | -2664.5 | -3515.2 | -48.9 | -38.0 | 1250.3 | 1433.4 | 1733.6 | 5000.9 |
| 資産の変動 | 13920.3 | 13418.1 | -666.5 | -1871.0 | -28.7 | -64.1 | 1363.1 | 1849.2 | 164.8 | 1440.4 |
| 一般政府 貯蓄投資差額 | -36734.4 | -36471.7 | -156.5 | -1692.8 | -34.9 | -77.4 | -1592.2 | -1162.6 | -5242.5 | -5847.8 |
| 正味資産の変動 | -25410.9 | -25405.0 | -156.5 | -1692.8 | -34.9 | -77.4 | 939.2 | 1585.5 | -5242.5 | -5847.8 |
| 資産の変動 | 11323.5 | 11066.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2531.4 | 2748.2 | 0.0 | 0.0 |

(単位) 10億円

- (注) 1. 正味資産の変動は貯蓄と純資本移転の合計。
2. 資産の変動は固定資本形成と在庫品増加と純土地購入の合計。

操作方法

- 2003年度は当初予算ベースの公共事業関係費を前倒し発注を行い、年度下期に補正予算により5兆円規模公共事業の積み増しを行うことを想定。真水ベースでは、標準予測に比べ、名目公的固定資本形成が2003年度に3.5兆円積み増されている。
- 2004年度においても公共事業費を5兆円積み増すと想定。真水ベースでは名目公的固定資本形成が3.1兆円積み増されている。

操作方法

個人所得税減税を2003、2004年度にわたり毎年5兆円行うケースで、2003年4～6月期以降、毎四半期1.25兆円の減税が行われるとして計算している。今年度の減税は現実性が薄い、こうしたシミュレーションはカウンター・ファクチュアル・シミュレーションと呼ばれる。

付表(1) 主要前提条件

| | 2002年度 (実績) | | | | | 2003年度 (予測) | | | | | 2004年度 (予測) | | | | |
|-------------------|--------------|---------|---------|---------|----------|--------------|-------------|-------------|---------------|-------------|--------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | | 4~6 (予測) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | 1~3 (予測) | | 4~6 (予測) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | 1~3 (予測) |
| 日本を除く実質世界輸入 (兆ドル) | 7.70 | 1.88 | 1.94 | 1.86 | 2.02 | 8.17 | 1.99 | 2.07 | 1.97 | 2.14 | 8.87 | 2.13 | 2.24 | 2.15 | 2.35 |
| 前年比 | (7.8) | (4.9) | (9.2) | (4.7) | (12.3) | (6.1) | (5.9) | (6.8) | (5.6) | (6.2) | (8.5) | (7.1) | (8.2) | (9.1) | (9.7) |
| 先進工業国輸出価格指数 | 332.2 | 81.0 | 84.2 | 83.0 | 84.0 | 342.0 | 85.0 | 85.0 | 86.0 | 86.0 | 348.0 | 86.0 | 87.0 | 87.0 | 88.0 |
| 前年比 | (3.2) | (-0.2) | (3.3) | (3.4) | (6.6) | (2.9) | (4.9) | (1.0) | (3.6) | (2.4) | (1.8) | (1.2) | (2.4) | (1.2) | (2.3) |
| 通関原油価格 (ドル/バレル) | 27.4 | 25.3 | 26.3 | 27.5 | 30.5 | 27.8 | 30.9 | 27.7 | 26.8 | 25.8 | 24.0 | 24.8 | 23.8 | 23.8 | 23.8 |
| 前年比 | (14.9) | (-4.8) | (-1.9) | (23.8) | (53.9) | (1.5) | (22.2) | (5.6) | (-2.6) | (-15.6) | (-13.5) | (-19.7) | (-14.3) | (-11.1) | (-7.7) |
| 名目公的固定資本形成 (兆円) | 30.09 | 6.3 | 7.2 | 8.7 | 7.9 | 27.51 | 5.8 | 6.6 | 7.9 | 7.2 | 26.98 | 5.8 | 6.5 | 7.8 | 6.9 |
| 前年比 | (-8.3) | (-5.1) | (-6.3) | (-8.1) | (-12.6) | (-8.6) | (-8.7) | (-8.5) | (-8.7) | (-8.4) | (-1.9) | (0.4) | (-1.5) | (-1.6) | (-4.6) |

| | 2002暦年 (実績) | | | | | 2003暦年 (予測) | | | | | 2004暦年 (予測) | | | | |
|---------------|--------------|---------|---------|---------|---------|--------------|---------|-------------|-------------|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| | | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | | 1~3 | 4~6 (予測) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | | 1~3 (予測) | 4~6 (予測) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) |
| 米国実質GDP (兆ドル) | 9.44 | 9.36 | 9.39 | 9.49 | 9.52 | 9.66 | 9.55 | 9.59 | 9.69 | 9.79 | 10.06 | 9.92 | 10.02 | 10.12 | 10.18 |
| 前期比年率 | (2.4) | (5.0) | (1.3) | (4.0) | (1.4) | (2.3) | (1.5) | (1.5) | (4.2) | (4.2) | (4.2) | (5.4) | (4.1) | (4.1) | (2.4) |
| 米国生産者物価 | 105.1 | 103.3 | 104.9 | 105.5 | 106.7 | 108.7 | 110.8 | 107.9 | 108.1 | 108.0 | 108.4 | 108.1 | 108.2 | 108.5 | 108.7 |
| 前年比 | (-2.3) | (-6.4) | (-4.0) | (-1.3) | (2.9) | (3.4) | (7.2) | (2.9) | (2.5) | (1.2) | (-0.3) | (-2.4) | (0.3) | (0.4) | (0.6) |
| 米国長期金利 (%) | 4.61 | 5.08 | 5.10 | 4.26 | 4.01 | 4.08 | 3.92 | 3.97 | 4.06 | 4.37 | 5.04 | 4.70 | 4.88 | 5.18 | 5.41 |
| 前期差 | (-0.4) | (0.3) | (0.0) | (-0.8) | (-0.3) | (-0.5) | (-0.1) | (0.1) | (0.1) | (0.3) | (1.0) | (0.3) | (0.2) | (0.3) | (0.2) |

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。

付表(2) 主要経済指標

| | 2002年度 (実績) | | | | | 2003年度 (予測) | | | | | 2004年度 (予測) | | | | | |
|-------------------------|------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|------------------|-----------------|-------------|---------------|-------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|-------------|----------|
| | | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | | 4~6 (予測) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | 1~3 (予測) | | 4~6 (予測) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | 1~3 (予測) | |
| 鉱工業生産指数 (2000年=100) (*) | 93.1 | 91.5 | 93.3 | 93.7 | 94.0 | 94.3 | 94.5 | 94.4 | 94.0 | 94.2 | 95.2 | 94.7 | 95.0 | 95.4 | 95.7 | |
| 前期比 | (2.5) | (2.8) | (2.0) | (0.4) | (0.3) | (1.2) | (0.5) | (-0.2) | (-0.4) | (0.3) | (1.0) | (0.4) | (0.4) | (0.4) | (0.3) | |
| 前年比 | (2.5) | (-3.8) | (2.6) | (5.9) | (5.6) | (1.2) | (3.3) | (1.1) | (0.3) | (0.3) | (1.0) | (0.2) | (0.7) | (1.5) | (1.6) | |
| 鉱工業出荷指数 (*) | 前年比 | (3.2) | (-2.2) | (2.8) | (6.6) | (5.9) | (2.7) | (3.4) | (3.1) | (2.0) | (2.3) | (1.6) | (1.6) | (1.5) | (1.8) | (1.6) |
| 鉱工業在庫指数 (*) | 前年比 | (-5.5) | (-11.4) | (-9.9) | (-8.1) | (-5.5) | (-8.0) | (-3.5) | (-5.4) | (-7.2) | (-8.0) | (-6.8) | (-8.4) | (-8.2) | (-7.6) | (-6.8) |
| 鉱工業在庫率指数 (*) | 前年比 | (-10.7) | (-8.5) | (-12.4) | (-12.7) | (-9.3) | (-5.2) | (-4.4) | (-4.4) | (-4.9) | (-7.1) | (-5.9) | (-6.4) | (-6.1) | (-5.9) | (-5.3) |
| 製造工業稼働率指数 (*) | 前年比 | (4.8) | (-1.2) | (5.2) | (8.6) | (6.8) | (1.9) | (3.9) | (1.6) | (1.1) | (1.2) | (2.2) | (1.2) | (1.9) | (2.9) | (3.1) |
| 全産業経常利益 (兆円) (*) | 34.4 | 8.2 | 8.4 | 9.0 | 9.0 | 37.7 | 9.3 | 9.5 | 9.5 | 9.4 | 39.5 | 9.9 | 9.9 | 10.0 | 9.6 | |
| 前期比 | (7.9) | (-16.7) | (21.5) | (21.7) | (13.9) | (9.5) | (14.3) | (13.2) | (6.3) | (4.9) | (4.7) | (6.4) | (4.8) | (5.3) | (2.1) | |
| 総合企業物価指数 (2000年=100) | 96.8 | 97.6 | 96.4 | 96.7 | 96.6 | 96.4 | 96.5 | 96.3 | 96.2 | 96.6 | 96.6 | 96.5 | 96.4 | 96.4 | 97.1 | |
| 前年比 | (-1.8) | (-2.2) | (-2.4) | (-0.9) | (-1.6) | (-0.4) | (-1.1) | (-0.1) | (-0.5) | (0.0) | (0.2) | (-0.0) | (0.1) | (0.2) | (0.5) | |
| 国内企業物価指数 (2000年=100) | 95.5 | 95.9 | 95.6 | 95.2 | 95.3 | 94.9 | 94.8 | 95.1 | 94.8 | 94.9 | 94.7 | 94.5 | 94.7 | 94.7 | 95.1 | |
| 前年比 | (-1.6) | (-2.2) | (-2.0) | (-1.3) | (-0.8) | (-0.6) | (-1.1) | (-0.5) | (-0.4) | (-0.4) | (-0.2) | (-0.3) | (-0.5) | (-0.1) | (0.3) | |
| 消費者物価指数 (2000年=100) | 98.3 | 98.6 | 98.4 | 98.3 | 97.9 | 98.4 | 98.3 | 98.7 | 98.6 | 97.9 | 98.0 | 98.1 | 98.2 | 98.2 | 97.7 | |
| 前年比 | (-0.6) | (-0.9) | (-0.8) | (-0.5) | (-0.2) | (0.1) | (-0.3) | (0.3) | (0.3) | (-0.0) | (-0.3) | (-0.2) | (-0.5) | (-0.4) | (-0.2) | |
| 完全失業率 (%) (*) | 5.4 | 5.4 | 5.4 | 5.4 | 5.4 | 5.8 | 5.5 | 5.6 | 5.9 | 6.1 | 6.5 | 6.3 | 6.4 | 6.5 | 6.8 | |
| 前年差 | (0.2) | (0.5) | (0.3) | (0.0) | (0.1) | (0.4) | (0.1) | (0.2) | (0.5) | (0.7) | (0.7) | (0.8) | (0.8) | (0.7) | (0.7) | |
| 就業者数 (万人) (*) | 6318.3 | 6322.0 | 6329.0 | 6309.0 | 6313.0 | 6270.7 | 6300.4 | 6286.0 | 6259.2 | 6237.1 | 6181.8 | 6214.6 | 6193.6 | 6173.5 | 6145.7 | |
| 前年比 | (-1.1) | (-1.5) | (-1.0) | (-1.1) | (-0.8) | (-0.8) | (-0.3) | (-0.7) | (-0.8) | (-1.2) | (-1.4) | (-1.4) | (-1.5) | (-1.4) | (-1.5) | |
| 名目賃金指数 (1995年=100) (*) | 97.5 | 98.8 | 95.8 | 97.2 | 98.2 | 96.9 | 97.7 | 97.0 | 96.6 | 96.5 | 96.5 | 96.3 | 96.3 | 96.7 | 96.7 | |
| 前年比 | (-2.0) | (-1.7) | (-4.2) | (-1.5) | (-0.4) | (-0.6) | (-1.1) | (1.2) | (-0.6) | (-1.8) | (-0.5) | (-1.5) | (-0.6) | (0.1) | (0.2) | |
| コールレート (%) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 前期差 | (-0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | |
| 最長期国債利回り (%) | 1.1 | 1.4 | 1.3 | 1.1 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 1.0 | 0.9 | 0.9 | 1.0 | |
| 前期差 | (-0.2) | (-0.0) | (-0.1) | (-0.2) | (-0.3) | (-0.4) | (-0.1) | (0.0) | (-0.1) | (0.1) | (0.2) | (0.2) | (-0.0) | (-0.0) | (0.1) | |
| 東証株価指数 (ポイント) | 932.3 | 1081.9 | 958.5 | 858.3 | 830.6 | 807.2 | 814.0 | 813.1 | 813.1 | 788.5 | 749.2 | 749.4 | 739.0 | 776.2 | 732.1 | |
| 前年比 | (-17.8) | (-18.4) | (-16.3) | (-18.0) | (-18.4) | (-13.4) | (-24.8) | (-15.2) | (-5.3) | (-5.1) | (-7.2) | (-7.9) | (-9.1) | (-4.5) | (-7.2) | |
| 輸出数量指数 (1995年=100) (*) | 124.0 | 123.6 | 122.4 | 125.2 | 124.8 | 126.9 | 125.6 | 127.3 | 125.4 | 129.4 | 132.1 | 129.6 | 132.5 | 130.8 | 135.6 | |
| 前年比 | (11.5) | (10.1) | (12.0) | (15.2) | (8.8) | (2.4) | (1.6) | (4.0) | (0.2) | (3.7) | (4.1) | (3.2) | (4.1) | (4.3) | (4.8) | |
| 輸入数量指数 (1995年=100) (*) | 125.7 | 121.5 | 128.3 | 126.3 | 126.6 | 125.6 | 127.2 | 127.9 | 124.2 | 123.4 | 121.0 | 123.4 | 123.3 | 119.4 | 117.9 | |
| 前年比 | (4.6) | (-0.8) | (8.1) | (5.2) | (6.0) | (-0.0) | (4.7) | (-0.3) | (-1.7) | (-2.6) | (-3.7) | (-2.9) | (-3.6) | (-3.9) | (-4.5) | |
| 経常収支 (兆円) (*) | 13.3 | 3.7 | 3.2 | 3.4 | 3.0 | 14.8 | 3.2 | 3.6 | 3.7 | 4.3 | 20.0 | 4.3 | 4.7 | 5.1 | 5.8 | |
| 前年差 | (1.4) | (1.4) | (0.7) | (0.1) | (-0.8) | (1.4) | (-0.5) | (0.4) | (0.3) | (1.3) | (5.3) | (1.2) | (1.2) | (1.4) | (1.5) | |
| 為替レート (円/米ドル) | 121.9 | 127.1 | 119.2 | 122.5 | 118.8 | 118.9 | 118.0 | 117.9 | 118.6 | 121.0 | 121.8 | 121.4 | 121.7 | 121.9 | 122.1 | |
| 前年比 | (-2.6) | (3.6) | (-2.1) | (-0.9) | (-10.3) | (-2.5) | (-7.1) | (-1.1) | (-3.3) | (1.8) | (2.5) | (2.8) | (3.2) | (2.8) | (1.0) | |

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(3) 国内総支出（実質季調済み、1995年価格、単位兆円）

| | 2002年度（実績） | | | | | 2003年度（予測） | | | | | 2004年度（予測） | | | | |
|------------|--------------|---------|---------|---------|---------|--------------|-------------|-------------|---------------|-------------|--------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 1～3 | | 4～6 （予測） | 7～9 （予測） | 10～12 （予測） | 1～3 （予測） | | 4～6 （予測） | 7～9 （予測） | 10～12 （予測） | 1～3 （予測） |
| 実質国内総支出 | 541.3 | 537.0 | 541.0 | 543.5 | 543.6 | 544.1 | 545.7 | 546.4 | 541.3 | 543.2 | 543.7 | 545.0 | 547.1 | 541.8 | 541.0 |
| 前期比 | (1.6) | (1.3) | (0.8) | (0.5) | (0.0) | (0.5) | (0.4) | (0.1) | (-0.9) | (0.4) | (-0.1) | (0.3) | (0.4) | (-1.0) | (-0.1) |
| 民間最終消費 | 299.2 | 297.5 | 299.4 | 299.4 | 300.4 | 297.3 | 299.5 | 298.1 | 296.4 | 295.4 | 292.1 | 294.0 | 292.7 | 291.5 | 290.8 |
| 前期比 | (1.5) | (0.3) | (0.7) | (0.0) | (0.3) | (-0.6) | (-0.3) | (-0.5) | (-0.6) | (-0.4) | (-1.7) | (-0.5) | (-0.5) | (-0.4) | (-0.2) |
| 前期比寄与度 | (0.8) | (0.2) | (0.4) | (0.0) | (0.2) | (-0.3) | (-0.2) | (-0.2) | (-0.3) | (-0.2) | (-0.9) | (-0.2) | (-0.3) | (-0.2) | (-0.1) |
| 民間住宅投資 | 18.4 | 18.5 | 18.5 | 18.3 | 18.1 | 18.3 | 18.1 | 18.1 | 18.2 | 18.3 | 18.6 | 18.3 | 18.3 | 18.5 | 18.6 |
| 前期比 | (-2.9) | (-0.2) | (0.1) | (-1.0) | (-1.2) | (-0.7) | (0.0) | (-0.0) | (0.6) | (0.3) | (1.6) | (0.0) | (-0.1) | (1.1) | (0.6) |
| 前期比寄与度 | (-0.1) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.1) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (0.0) |
| 民間設備投資 | 86.9 | 84.0 | 85.4 | 88.0 | 89.7 | 89.4 | 89.2 | 89.1 | 89.3 | 90.0 | 87.7 | 89.4 | 88.5 | 87.4 | 85.9 |
| 前期比 | (0.5) | (2.0) | (1.7) | (3.0) | (1.9) | (2.9) | (-0.6) | (-0.0) | (0.1) | (0.9) | (-1.9) | (-0.7) | (-0.9) | (-1.3) | (-1.7) |
| 前期比寄与度 | (0.1) | (0.3) | (0.3) | (0.5) | (0.3) | (0.5) | (-0.1) | (-0.0) | (0.0) | (0.1) | (-0.3) | (-0.1) | (-0.2) | (-0.2) | (-0.3) |
| 民間在庫投資 | -1.5 | -2.3 | -0.1 | -1.2 | -2.3 | -0.2 | 0.3 | 1.6 | -1.3 | -1.2 | -0.3 | -0.9 | 1.8 | -0.9 | -0.9 |
| 前年差 | (0.7) | (-2.6) | (1.6) | (1.3) | (2.5) | (1.3) | (2.5) | (1.6) | (-0.1) | (1.1) | (-0.1) | (-1.2) | (0.2) | (0.4) | (0.3) |
| 前期比寄与度 | (0.1) | (0.5) | (0.4) | (-0.2) | (-0.2) | (0.2) | (0.5) | (0.2) | (-0.5) | (0.0) | (-0.0) | (0.1) | (0.5) | (-0.5) | (0.0) |
| 政府最終消費 | 91.4 | 90.5 | 91.2 | 91.5 | 92.3 | 92.7 | 92.0 | 92.3 | 92.3 | 93.7 | 94.4 | 92.7 | 94.2 | 94.2 | 95.2 |
| 前期比 | (2.2) | (0.1) | (0.8) | (0.3) | (0.8) | (1.5) | (-0.3) | (0.3) | (0.0) | (1.4) | (1.9) | (-1.0) | (1.6) | (-0.0) | (1.1) |
| 前期比寄与度 | (0.4) | (0.0) | (0.1) | (0.1) | (0.1) | (0.2) | (-0.0) | (0.1) | (0.0) | (0.2) | (0.3) | (-0.2) | (0.3) | (-0.0) | (0.2) |
| 公的固定資本形成 | 32.8 | 34.4 | 33.4 | 32.5 | 31.4 | 30.7 | 32.2 | 31.4 | 30.6 | 28.9 | 30.4 | 32.8 | 31.5 | 30.6 | 27.6 |
| 前期比 | (-6.5) | (-2.9) | (-2.9) | (-2.7) | (-3.5) | (-6.5) | (2.6) | (-2.5) | (-2.7) | (-5.4) | (-0.9) | (13.6) | (-4.1) | (-2.9) | (-9.9) |
| 前期比寄与度 | (-0.4) | (-0.2) | (-0.2) | (-0.2) | (-0.2) | (-0.4) | (0.2) | (-0.1) | (-0.2) | (-0.3) | (-0.1) | (0.7) | (-0.2) | (-0.2) | (-0.6) |
| 公的在庫投資 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | -0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | -0.2 | 0.1 |
| 前年差 | (0.1) | (0.1) | (0.2) | (-0.1) | (0.0) | (-0.0) | (0.1) | (0.0) | (-0.2) | (0.1) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (0.0) |
| 前期比寄与度 | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (-0.1) | (0.1) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (-0.1) | (0.1) |
| 財貨サービスの純輸出 | 14.1 | 14.3 | 13.1 | 15.0 | 14.0 | 15.9 | 14.3 | 15.6 | 16.0 | 18.1 | 20.7 | 18.5 | 20.0 | 20.9 | 23.7 |
| 前期差 | (4.0) | (2.4) | (-1.3) | (1.9) | (-1.0) | (1.8) | (0.3) | (1.3) | (0.4) | (2.1) | (4.8) | (0.4) | (1.5) | (0.9) | (2.9) |
| 前期比寄与度 | (0.7) | (0.5) | (-0.2) | (0.4) | (-0.2) | (0.3) | (0.1) | (0.2) | (0.1) | (0.4) | (0.9) | (0.1) | (0.3) | (0.2) | (0.5) |
| 財貨サービスの輸出 | 62.2 | 60.9 | 60.9 | 63.7 | 63.3 | 64.3 | 63.3 | 64.5 | 63.9 | 65.9 | 67.4 | 66.1 | 67.7 | 67.1 | 69.6 |
| 前期比 | (11.8) | (6.8) | (0.0) | (4.5) | (-0.5) | (3.3) | (0.0) | (1.9) | (-0.9) | (3.1) | (5.0) | (0.3) | (2.4) | (-1.0) | (3.7) |
| 前期比寄与度 | (1.2) | (0.7) | (0.0) | (0.5) | (-0.1) | (0.4) | (0.0) | (0.2) | (-0.1) | (0.4) | (0.6) | (0.0) | (0.3) | (-0.1) | (0.5) |
| 財貨サービスの輸入 | 48.1 | 46.6 | 47.9 | 48.7 | 49.3 | 48.3 | 49.1 | 49.0 | 48.0 | 47.8 | 46.7 | 47.6 | 47.7 | 46.2 | 45.8 |
| 前期比 | (5.7) | (3.3) | (2.8) | (1.6) | (1.4) | (0.4) | (-0.5) | (-0.2) | (-2.1) | (-0.3) | (-3.3) | (-0.4) | (0.2) | (-3.2) | (-0.8) |
| 前期比寄与度 | (-0.5) | (-0.3) | (-0.2) | (-0.1) | (-0.1) | (-0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.2) | (0.0) | (0.3) | (0.0) | (-0.0) | (0.3) | (0.1) |
| (参考) 国内需要 | 527.2 | 522.6 | 528.0 | 528.5 | 529.6 | 528.2 | 531.5 | 530.8 | 525.3 | 525.1 | 523.0 | 526.5 | 527.0 | 520.9 | 517.3 |
| 前期比 | (0.9) | (0.8) | (1.0) | (0.1) | (0.2) | (0.2) | (0.4) | (-0.1) | (-1.0) | (-0.0) | (-1.0) | (0.3) | (0.1) | (-1.2) | (-0.7) |
| 前期比寄与度 | (0.9) | (0.8) | (1.0) | (0.1) | (0.2) | (0.2) | (0.3) | (-0.1) | (-1.0) | (-0.0) | (-1.0) | (0.3) | (0.1) | (-1.1) | (-0.7) |
| (参考) 民間需要 | 402.9 | 397.7 | 403.3 | 404.5 | 405.9 | 404.8 | 407.1 | 407.0 | 402.6 | 402.4 | 398.2 | 400.8 | 401.2 | 396.4 | 394.4 |
| 前期比 | (1.2) | (1.3) | (1.4) | (0.3) | (0.3) | (0.5) | (0.3) | (-0.0) | (-1.1) | (-0.0) | (-1.6) | (-0.4) | (0.1) | (-1.2) | (-0.5) |
| 前期比寄与度 | (0.9) | (1.0) | (1.0) | (0.2) | (0.2) | (0.3) | (0.2) | (-0.0) | (-0.8) | (-0.0) | (-1.2) | (-0.3) | (0.1) | (-0.9) | (-0.4) |
| (参考) 公的需要 | 124.2 | 124.9 | 124.7 | 124.0 | 123.7 | 123.4 | 124.4 | 123.8 | 122.7 | 122.7 | 124.8 | 125.7 | 125.8 | 124.6 | 122.9 |
| 前期比 | (-0.2) | (-0.7) | (-0.2) | (-0.6) | (-0.3) | (-0.6) | (0.6) | (-0.5) | (-0.9) | (-0.0) | (1.2) | (2.5) | (0.0) | (-1.0) | (-1.3) |
| 前期比寄与度 | (-0.0) | (-0.2) | (-0.0) | (-0.1) | (-0.1) | (-0.1) | (0.1) | (-0.1) | (-0.2) | (-0.0) | (0.3) | (0.6) | (0.0) | (-0.2) | (-0.3) |

付表(4) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

| | 2002年度（実績） | | | | | 2003年度（予測） | | | | | 2004年度（予測） | | | | |
|------------|------------|--------|--------|--------|--------|------------|-------------|-------------|---------------|-------------|------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 1～3 | | 4～6 （予測） | 7～9 （予測） | 10～12 （予測） | 1～3 （予測） | | 4～6 （予測） | 7～9 （予測） | 10～12 （予測） | 1～3 （予測） |
| 名目国内総支出 | 499.4 | 500.2 | 501.4 | 499.2 | 496.1 | 499.1 | 503.1 | 504.1 | 498.4 | 493.7 | 496.1 | 502.0 | 500.2 | 497.6 | 489.6 |
| 前期比 | (-0.7) | (-0.1) | (0.2) | (-0.4) | (-0.6) | (-0.1) | (1.4) | (0.2) | (-1.1) | (-0.9) | (-0.6) | (1.7) | (-0.3) | (-0.5) | (-1.6) |
| 民間最終消費 | 286.1 | 285.7 | 286.6 | 285.3 | 285.5 | 283.8 | 284.7 | 286.0 | 285.8 | 281.2 | 277.1 | 278.3 | 278.4 | 281.2 | 275.6 |
| 前期比 | (0.1) | (0.0) | (0.3) | (-0.5) | (0.1) | (-0.8) | (-0.3) | (0.4) | (-0.0) | (-1.6) | (-2.3) | (-1.1) | (0.0) | (1.0) | (-2.0) |
| 前期比寄与度 | (0.1) | (0.0) | (0.2) | (-0.3) | (0.1) | (-0.5) | (-0.2) | (0.2) | (-0.0) | (-0.9) | (-1.3) | (-0.6) | (0.0) | (0.6) | (-1.1) |
| 民間住宅投資 | 17.7 | 17.9 | 17.8 | 17.6 | 17.5 | 17.4 | 17.1 | 17.3 | 17.7 | 17.5 | 17.5 | 17.2 | 17.2 | 18.1 | 17.7 |
| 前期比 | (-4.2) | (-0.6) | (-0.2) | (-1.1) | (-1.1) | (-1.7) | (-1.8) | (0.8) | (2.8) | (-1.5) | (0.8) | (-1.4) | (-0.1) | (4.8) | (-2.1) |
| 前期比寄与度 | (-0.2) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.1) | (-0.1) | (0.0) | (0.1) | (-0.1) | (0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (0.2) | (-0.1) |
| 民間設備投資 | 72.3 | 71.3 | 71.7 | 72.9 | 73.2 | 73.1 | 74.9 | 73.6 | 71.8 | 71.5 | 71.1 | 75.2 | 72.3 | 68.8 | 67.2 |
| 前期比 | (-3.5) | (0.6) | (0.6) | (1.8) | (0.3) | (1.1) | (2.4) | (-1.8) | (-2.5) | (-0.4) | (-2.8) | (5.2) | (-3.9) | (-4.8) | (-2.3) |
| 前期比寄与度 | (-0.5) | (0.1) | (0.1) | (0.3) | (0.0) | (0.2) | (0.4) | (-0.3) | (-0.4) | (-0.1) | (-0.4) | (0.8) | (-0.6) | (-0.7) | (-0.3) |
| 民間在庫投資 | -1.8 | -2.5 | -0.8 | -1.6 | -2.1 | -0.2 | 1.5 | 0.8 | -1.6 | -1.3 | -0.2 | 0.5 | 1.0 | -1.1 | -1.3 |
| 前年差 | (-0.1) | (-2.4) | (0.3) | (0.7) | (1.2) | (1.6) | (4.0) | (1.6) | (-0.0) | (0.8) | (-0.1) | (-0.9) | (0.2) | (0.5) | (0.1) |
| 前期比寄与度 | (-0.0) | (0.2) | (0.4) | (-0.2) | (-0.1) | (0.3) | (0.7) | (-0.1) | (-0.5) | (0.1) | (-0.0) | (0.4) | (0.1) | (-0.4) | (-0.0) |
| 政府最終消費 | 88.9 | 89.1 | 89.7 | 88.8 | 88.2 | 90.3 | 90.4 | 91.0 | 90.1 | 89.6 | 91.6 | 91.8 | 92.4 | 91.5 | 90.9 |
| 前期比 | (0.3) | (-1.3) | (0.6) | (-1.0) | (-0.6) | (1.5) | (2.5) | (0.6) | (-1.0) | (-0.6) | (1.5) | (2.5) | (0.6) | (-1.0) | (-0.6) |
| 前期比寄与度 | (0.0) | (-0.2) | (0.1) | (-0.2) | (-0.1) | (0.3) | (0.4) | (0.1) | (-0.2) | (-0.1) | (0.3) | (0.5) | (0.1) | (-0.2) | (-0.1) |
| 公的固定資本形成 | 30.1 | 31.8 | 30.7 | 29.8 | 28.6 | 27.5 | 28.9 | 28.3 | 27.4 | 26.0 | 27.0 | 29.0 | 27.8 | 27.2 | 24.6 |
| 前期比 | (-8.4) | (-3.5) | (-3.3) | (-3.1) | (-4.1) | (-8.6) | (1.1) | (-2.1) | (-3.1) | (-5.2) | (-1.9) | (11.6) | (-4.0) | (-2.3) | (-9.6) |
| 前期比寄与度 | (-0.5) | (-0.2) | (-0.2) | (-0.2) | (-0.2) | (-0.5) | (0.1) | (-0.1) | (-0.2) | (-0.3) | (-0.1) | (0.6) | (-0.2) | (-0.1) | (-0.5) |
| 公的在庫投資 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | -0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | -0.2 | 0.1 |
| 前年差 | (0.0) | (0.1) | (0.2) | (-0.2) | (0.0) | (-0.0) | (0.1) | (-0.0) | (-0.1) | (0.1) | (0.0) | (0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (0.0) |
| 前期比寄与度 | (0.0) | (0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (0.1) | (0.0) | (0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (0.1) |
| 財貨サービスの純輸出 | 6.1 | 7.1 | 5.6 | 6.5 | 5.4 | 7.3 | 5.4 | 7.1 | 7.4 | 9.2 | 12.0 | 9.8 | 11.1 | 12.2 | 14.8 |
| 前期差 | (2.3) | (0.5) | (-1.4) | (0.9) | (-1.1) | (1.1) | (0.0) | (1.7) | (0.2) | (1.9) | (4.7) | (0.6) | (1.3) | (1.1) | (2.6) |
| 前期比寄与度 | (0.5) | (0.1) | (-0.3) | (0.2) | (-0.2) | (0.2) | (0.0) | (0.3) | (0.0) | (0.4) | (0.9) | (0.1) | (0.3) | (0.2) | (0.5) |
| 財貨サービスの輸出 | 56.5 | 56.1 | 54.8 | 58.3 | 56.7 | 58.2 | 57.1 | 58.1 | 57.8 | 59.8 | 61.9 | 60.2 | 61.8 | 61.4 | 64.0 |
| 前期比 | (8.1) | (3.9) | (-2.3) | (6.5) | (-2.8) | (3.0) | (0.7) | (1.8) | (-0.6) | (3.5) | (6.3) | (0.7) | (2.7) | (-0.7) | (4.2) |
| 前期比寄与度 | (0.8) | (0.4) | (-0.3) | (0.7) | (-0.3) | (0.3) | (0.1) | (0.2) | (-0.1) | (0.4) | (0.7) | (0.1) | (0.3) | (-0.1) | (0.5) |
| 財貨サービスの輸入 | 50.4 | 49.1 | 49.2 | 51.9 | 51.3 | 50.9 | 51.7 | 51.0 | 50.4 | 50.6 | 49.9 | 50.4 | 50.7 | 49.2 | 49.2 |
| 前期比 | (4.1) | (3.3) | (0.3) | (5.4) | (-1.0) | (1.1) | (0.7) | (-1.3) | (-1.1) | (0.3) | (-2.1) | (-0.4) | (0.6) | (-3.0) | (-0.1) |
| 前期比寄与度 | (0.4) | (-0.3) | (-0.0) | (-0.5) | (0.1) | (0.1) | (-0.1) | (0.1) | (0.1) | (-0.0) | (-0.2) | (0.0) | (-0.1) | (0.3) | (0.0) |
| (参考) 国内需要 | 493.3 | 493.2 | 495.8 | 492.7 | 490.8 | 491.8 | 497.7 | 496.9 | 491.0 | 484.5 | 484.1 | 492.1 | 489.1 | 485.4 | 474.9 |
| 前期比 | (-1.1) | (-0.2) | (0.5) | (-0.6) | (-0.4) | (-0.3) | (1.4) | (-0.1) | (-1.2) | (-1.3) | (-1.6) | (1.6) | (-0.6) | (-0.8) | (-2.2) |
| 前期比寄与度 | (-1.1) | (-0.2) | (0.5) | (-0.6) | (-0.4) | (-0.3) | (1.4) | (-0.1) | (-1.2) | (-1.3) | (-1.6) | (1.6) | (-0.6) | (-0.7) | (-2.1) |
| 民間需要 | 374.3 | 372.2 | 375.3 | 374.2 | 374.0 | 374.1 | 378.2 | 377.6 | 373.7 | 368.9 | 365.5 | 371.2 | 368.9 | 366.9 | 359.3 |
| 前期比 | (-0.8) | (0.3) | (0.8) | (-0.3) | (-0.1) | (-0.1) | (1.1) | (-0.2) | (-1.0) | (-1.3) | (-2.3) | (0.6) | (-0.6) | (-0.5) | (-2.1) |
| 前期比寄与度 | (-0.6) | (0.2) | (0.6) | (-0.2) | (-0.0) | (-0.0) | (0.9) | (-0.1) | (-0.8) | (-1.0) | (-1.7) | (0.5) | (-0.5) | (-0.4) | (-1.5) |
| 公的需要 | 119.0 | 120.9 | 120.4 | 118.5 | 116.8 | 117.8 | 119.4 | 119.3 | 117.3 | 115.6 | 118.6 | 120.9 | 120.2 | 118.4 | 115.6 |
| 前期比 | (-2.0) | (-1.8) | (-0.4) | (-1.6) | (-1.4) | (-1.0) | (2.3) | (-0.1) | (-1.7) | (-1.5) | (0.7) | (4.6) | (-0.6) | (-1.5) | (-2.4) |
| 前期比寄与度 | (-0.5) | (-0.4) | (-0.1) | (-0.4) | (-0.3) | (-0.2) | (0.5) | (-0.0) | (-0.4) | (-0.3) | (0.2) | (1.1) | (-0.1) | (-0.4) | (-0.6) |

付表(5) 国内総支出(デフレーター)

| | 2002年度(実績) | | | | | 2003年度(予測) | | | | | 2004年度(予測) | | | | |
|----------|---------------|--------|--------|--------|--------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | | 4~6 (予測) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | 1~3 (予測) | | 4~6 (予測) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | 1~3 (予測) |
| 国内総支出 | 92.3 | 94.7 | 91.0 | 93.5 | 89.9 | 91.7 | 93.6 | 90.5 | 93.3 | 89.6 | 91.2 | 93.2 | 89.7 | 92.7 | 89.3 |
| 前年比 | (-2.2) | (-1.4) | (-1.8) | (-2.3) | (-3.5) | (-0.6) | (-1.2) | (-0.5) | (-0.3) | (-0.4) | (-0.5) | (-0.4) | (-0.9) | (-0.6) | (-0.2) |
| 民間最終消費 | 95.6 | 96.7 | 95.8 | 95.6 | 94.5 | 95.5 | 96.0 | 95.9 | 95.6 | 94.3 | 94.9 | 95.6 | 95.1 | 94.9 | 93.8 |
| 前年比 | (-1.3) | (-1.4) | (-1.3) | (-1.4) | (-1.2) | (-0.2) | (-0.6) | (0.1) | (0.1) | (-0.3) | (-0.6) | (-0.4) | (-0.8) | (-0.8) | (-0.4) |
| 前年比寄与度 | (-1.4) | (-1.4) | (-1.4) | (-1.4) | (-1.3) | (-0.2) | (-0.6) | (0.1) | (0.1) | (-0.3) | (-0.6) | (-0.5) | (-0.9) | (-0.8) | (-0.5) |
| 民間住宅投資 | 96.4 | 96.3 | 96.2 | 96.7 | 96.4 | 95.4 | 94.3 | 95.4 | 96.1 | 95.7 | 94.6 | 93.5 | 94.3 | 95.3 | 95.2 |
| 前年比 | (-1.3) | (-2.2) | (-1.3) | (-1.0) | (-0.7) | (-1.1) | (-2.1) | (-0.8) | (-0.5) | (-0.8) | (-0.8) | (-0.8) | (-1.1) | (-0.9) | (-0.4) |
| 前年比寄与度 | (-1.3) | (-2.2) | (-1.4) | (-1.0) | (-0.7) | (-1.1) | (-2.1) | (-0.9) | (-0.6) | (-0.8) | (-0.8) | (-0.8) | (-1.1) | (-0.9) | (-0.5) |
| 民間設備投資 | 83.3 | 84.7 | 84.1 | 83.3 | 81.2 | 81.8 | 82.2 | 82.6 | 82.2 | 80.2 | 81.0 | 81.3 | 81.6 | 81.4 | 79.8 |
| 前年比 | (-3.9) | (-3.2) | (-3.4) | (-3.7) | (-5.2) | (-1.9) | (-3.0) | (-1.8) | (-1.3) | (-1.3) | (-0.9) | (-1.0) | (-1.2) | (-1.0) | (-0.5) |
| 前年比寄与度 | (-3.6) | (-2.9) | (-3.2) | (-3.3) | (-4.8) | (-1.7) | (-2.7) | (-1.7) | (-1.2) | (-1.2) | (-0.8) | (-0.9) | (-1.1) | (-0.8) | (-0.4) |
| 民間在庫投資 | 90.5 | 91.3 | 90.5 | 90.2 | 89.8 | 90.4 | 90.7 | 90.9 | 89.9 | 90.1 | 90.8 | 90.8 | 91.2 | 90.3 | 90.9 |
| 前年比 | (-1.8) | (-1.7) | (-1.8) | (-1.4) | (-2.3) | (-0.1) | (-0.7) | (0.4) | (-0.3) | (0.2) | (0.5) | (0.1) | (0.3) | (0.5) | (0.9) |
| 前年比寄与度 | (-1.8) | (-1.7) | (-1.8) | (-1.4) | (-2.2) | (-0.1) | (-0.7) | (0.4) | (-0.3) | (0.2) | (0.5) | (0.1) | (0.3) | (0.5) | (0.9) |
| 政府最終消費 | 97.3 | 104.9 | 88.1 | 106.0 | 90.0 | 97.3 | 104.5 | 88.4 | 106.4 | 90.0 | 97.0 | 104.3 | 88.0 | 105.9 | 89.8 |
| 前年比 | (-1.8) | (-1.0) | (-0.9) | (-0.9) | (-4.5) | (0.1) | (-0.4) | (0.3) | (0.3) | (-0.0) | (-0.3) | (-0.2) | (-0.5) | (-0.5) | (-0.2) |
| 前年比寄与度 | (-1.9) | (-1.2) | (-0.8) | (-1.0) | (-4.6) | (0.1) | (-0.4) | (0.3) | (0.4) | (-0.0) | (-0.4) | (-0.2) | (-0.5) | (-0.6) | (-0.2) |
| 公的固定資本形成 | 91.7 | 92.2 | 91.7 | 92.3 | 90.6 | 89.6 | 89.7 | 89.5 | 90.4 | 89.0 | 88.7 | 88.3 | 88.5 | 89.7 | 88.4 |
| 前年比 | (-2.0) | (-2.2) | (-1.9) | (-1.8) | (-2.1) | (-2.3) | (-2.8) | (-2.4) | (-2.1) | (-1.8) | (-1.0) | (-1.5) | (-1.1) | (-0.8) | (-0.7) |
| 前年比寄与度 | (-2.0) | (-2.2) | (-1.9) | (-1.8) | (-2.1) | (-2.2) | (-2.7) | (-2.5) | (-2.0) | (-1.8) | (-1.0) | (-1.5) | (-1.1) | (-0.8) | (-0.7) |
| 公的在庫投資 | 103.4 | 103.7 | 103.4 | 103.0 | 103.5 | 103.3 | 103.7 | 103.4 | 103.0 | 103.4 | 103.1 | 103.4 | 103.1 | 102.7 | 103.1 |
| 前年比 | (0.2) | (0.9) | (0.5) | (-0.4) | (-0.2) | (-0.1) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (-0.1) | (-0.3) | (-0.3) | (-0.3) | (-0.3) | (-0.3) |
| 前年比寄与度 | (0.2) | (0.9) | (0.5) | (-0.4) | (-0.2) | (-0.1) | (-0.1) | (0.0) | (-0.1) | (-0.2) | (-0.3) | (-0.3) | (-0.3) | (-0.3) | (-0.3) |
| 財貨サービス輸出 | 90.8 | 93.0 | 89.6 | 90.4 | 90.4 | 90.6 | 91.1 | 90.1 | 89.5 | 91.7 | 91.7 | 92.0 | 91.3 | 90.6 | 92.9 |
| 前年比 | (-3.3) | (-1.8) | (-4.0) | (-2.1) | (-5.3) | (-0.3) | (-2.1) | (0.6) | (-1.0) | (1.4) | (1.2) | (1.1) | (1.3) | (1.3) | (1.3) |
| 前年比寄与度 | (-3.3) | (-1.8) | (-4.0) | (-2.0) | (-5.5) | (-0.3) | (-2.1) | (0.6) | (-1.0) | (1.5) | (1.2) | (1.0) | (1.3) | (1.2) | (1.3) |
| 財貨サービス輸入 | 104.7 | 105.1 | 103.4 | 105.6 | 104.6 | 105.4 | 105.4 | 105.2 | 105.2 | 105.8 | 106.7 | 105.8 | 107.4 | 106.5 | 107.3 |
| 前年比 | (-1.6) | (-3.1) | (-4.1) | (2.1) | (-1.1) | (0.7) | (0.3) | (1.8) | (-0.4) | (1.1) | (1.3) | (0.4) | (2.0) | (1.2) | (1.4) |
| 前年比寄与度 | (-1.8) | (-3.5) | (-4.8) | (2.3) | (-1.2) | (0.8) | (0.3) | (2.0) | (-0.4) | (1.3) | (1.5) | (0.4) | (2.4) | (1.4) | (1.7) |

(参考1) 主要経済指標年度データ

| | | 1991年度 | 1992年度 | 1993年度 | 1994年度 | 1995年度 | 1996年度 | 1997年度 | 1998年度 | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 (予測) | 2004年度 (予測) |
|------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|----------------|
| 実質国内総支出 | (95年価格兆円) | 480.9 | 483.0 | 485.3 | 489.6 | 504.8 | 521.4 | 522.2 | 518.7 | 520.8 | 539.2 | 532.6 | 541.3 | 544.1 | 543.7 |
| | (前年度比) | 2.4 | 0.5 | 0.5 | 0.9 | 3.1 | 3.3 | 0.2 | -0.7 | 0.4 | 3.5 | -1.2 | 1.6 | 0.5 | -0.1 |
| 民間最終消費 | (") | 3.1 | 1.8 | 1.8 | 2.2 | 2.7 | 2.5 | -1.2 | 1.1 | 0.8 | 0.8 | 1.5 | 1.5 | -0.6 | -1.7 |
| 民間住宅投資 | (") | -9.3 | -3.2 | 3.1 | 6.9 | -5.5 | 13.4 | -18.9 | -10.7 | 3.7 | -0.2 | -8.0 | -2.9 | -0.7 | 1.6 |
| 民間設備投資 | (") | 0.3 | -8.9 | -10.5 | -5.2 | 5.3 | 7.8 | 8.2 | -5.3 | 1.5 | 8.4 | -3.4 | 0.5 | 2.9 | -1.9 |
| 政府最終消費 | (") | 3.3 | 2.6 | 3.0 | 3.2 | 3.9 | 2.4 | 0.9 | 2.9 | 4.2 | 4.8 | 2.2 | 2.2 | 1.5 | 1.9 |
| 公的固定資本形成 | (") | 5.2 | 17.4 | 11.5 | -1.3 | 7.7 | -2.8 | -6.4 | 2.2 | -1.4 | -7.4 | -4.9 | -6.5 | -6.5 | -0.9 |
| 財貨サービスの輸出 | (") | 4.3 | 3.3 | -1.0 | 4.6 | 4.6 | 7.9 | 8.8 | -3.6 | 5.4 | 9.5 | -7.2 | 11.8 | 3.3 | 5.0 |
| 財貨サービスの輸入 | (") | 0.3 | -2.1 | 0.3 | 9.1 | 14.7 | 10.5 | -1.6 | -6.6 | 6.2 | 9.3 | -3.2 | 5.7 | 0.4 | -3.3 |
| 国内需要 | (前年度比寄与度) | 2.1 | 0.0 | 0.6 | 1.1 | 3.7 | 3.4 | -0.8 | -0.9 | 0.3 | 3.3 | -0.7 | 0.9 | 0.2 | -1.0 |
| 公的需要 | (") | 0.7 | 1.5 | 1.3 | 0.5 | 1.2 | 0.1 | -0.4 | 0.6 | 0.6 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | -0.1 | 0.3 |
| 財貨サービスの純輸出 | (") | 0.3 | 0.4 | -0.1 | -0.2 | -0.6 | -0.1 | 1.0 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | -0.5 | 0.7 | 0.3 | 0.9 |
| 名目国内総支出 | (前年度比) | 5.2 | 1.8 | 0.9 | 0.8 | 2.5 | 2.5 | 0.9 | -1.3 | -1.3 | 1.5 | -2.5 | -0.7 | -0.1 | -0.6 |
| 経常収支 | (兆円) | 11.3 | 15.0 | 14.2 | 12.4 | 9.5 | 7.3 | 13.2 | 15.2 | 13.2 | 12.4 | 11.9 | 13.3 | 14.8 | 20.0 |
| 鉱工業生産指数 | (前年度比) | -0.7 | -6.0 | -3.6 | 3.1 | 2.1 | 3.3 | 1.1 | -6.8 | 2.6 | 4.3 | -9.2 | 2.6 | 1.2 | 1.0 |
| 企業物価指数 | (") | -1.2 | -1.5 | -3.3 | -1.4 | -0.9 | 0.4 | 1.3 | -2.5 | -2.2 | -0.3 | -1.3 | -1.8 | -0.4 | 0.2 |
| 国内企業物価指数 | (") | 0.5 | -1.0 | -1.8 | -1.4 | -1.1 | -1.4 | 1.0 | -2.1 | -0.8 | -0.6 | -2.4 | -1.6 | -0.6 | -0.2 |
| 消費者物価指数 | (") | 2.8 | 1.6 | 1.3 | 0.4 | -0.3 | 0.4 | 2.0 | 0.2 | -0.5 | -0.6 | -1.0 | -0.6 | 0.0 | -0.3 |
| 賃金上昇率 | (") | 3.4 | 1.3 | 1.0 | 1.9 | 1.4 | 2.2 | 1.1 | -1.6 | -0.7 | 0.4 | -0.7 | -2.0 | -0.6 | -0.5 |
| 為替レート | (円/ドル) | 133.2 | 124.8 | 107.8 | 99.4 | 96.5 | 112.7 | 122.7 | 128.0 | 111.5 | 110.5 | 125.1 | 121.9 | 118.9 | 121.8 |
| 完全失業率 | (%) | 2.1 | 2.2 | 2.6 | 2.9 | 3.2 | 3.3 | 3.5 | 4.3 | 4.7 | 4.7 | 5.2 | 5.4 | 5.8 | 6.5 |